

ブラジル特報



No.1650
2019年5月号

特別緊急報告

「ブルマジーニョ鉱滓ダム決壊事故の環境インパクト」

特集「動き出したボルソナーロ新政権」

- ・ボルソナーロ新政権の経済改革：最初の3ヵ月およびその先
- ・ボルソナーロ政権の主要閣僚について

あの町この町
オリンダ Olinda

新規会員募集中!

詳しくは P21 をご覧ください。

0円



一般社団法人 日本ブラジル中央協会

URL <http://nipo-brasil.org/> E-mail info@nipo-brasil.org

〒105-0004 東京都港区新橋 1-18-2 明宏ビル本館 5 階 TEL:03-3504-3866 FAX:03-3597-8008 発行人：大前孝雄／編集人：岸和田仁



世界の未来を、ブラジルとつくる。

〔Business innovation-1〕

鉄鉱石を安定供給し、世界経済の発展を支える。
ヴァーレ社を通じ、世界最高水準の高品位鉄鉱石を供給。増大する鉄鋼需要に応える。

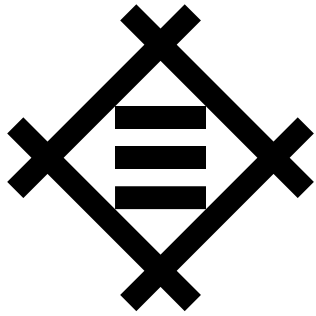
〔Business innovation-2〕

水力発電事業を通じ、低炭素社会へのインフラ構築に貢献。
川の自然な流れを活かす流れ込み式水力発電事業を通じ、約1千万人分の電力を大都市圏へ供給。

〔Business innovation-3〕

ブラジルで、そして世界へ。コーヒーと共に至福のひとつときを。
Mitsui Alimentos社を通じ、半世紀にわたり愛される「Café Brasileiro」を製造・販売。
これからも豊かな食文化をお届けする。

世界の未来を、世界とつくる。三井物産



MITSUI & CO.

目次

あの日この町 オリンダ [ジュンイチ・タニ]	3
ブラジル・ナウ ブラジルという迷宮 [浜口伸明]	5
【特別緊急報告】 ブルマジーニョ鉱滓ダム決壊事故の環境インパクト [山口晃義]	6
【特集】動き出したボルソナーロ新政権 ボルソナーロ新政権の経済改革： 最初の3ヵ月およびその先 [岸本憲明]	8
【特集】動き出したボルソナーロ新政権 ボルソナーロ政権の主要閣僚について [『ブラジル特報』編集部]	10
カポエイラの国際化と漫画『バトゥーキ』の魅力 [脇さやか]	11
ブラジル現地報告 消えゆく日系社会の日本語と非日系人への普及 [有馬亜季子]	12
連載・日系企業シリーズ第58回 丸紅のブラジル事業 [蔵掛忠明]	13
連載・ビジネス法務の肝 ブラジルの裁判手続き [柏 健吾]	14
連載・税務の勘どころ 社会保障制度改革について [ヴァルテル・シミズ/吉田幸司]	15
エッセイ 私はこうして日本語を習得した [ホベルト・カラベト]	16
ウーマン・アイ ブラジルのお茶、日本のお茶 [木村ダニエリ]	17
ジャーナリストの旅路 サンセバスチャンの魅力～お役所のおかげで [岡田 玄]	17
連載・文化評論 1988年憲法の全面的改訂版を読む ブラジルでは7つ目の近代憲法 [岸和田仁]	18
最近のブラジル政治経済事情	19
キャンパス・コラム サルヴァドールと長岡 [蓬田光世]	19
新刊書紹介	20
連載・びっくり豆知識 ブラジルをなぜ放っておけないか	20
協会からのお知らせ	21



写真＝永武ひかる
「表紙のひとこと」
「サンパウロの目抜き通りアヴェニダ・パウリスタ。見上げるビルに、高さ50メートル超の壁画が描かれるところに出了。建築の巨匠オスカー・ニーマイヤーの巨大な肖像。近づく、原色が彩る未知の世界が広がっていた。」
(永武ひかる：ブラジル撮影約30年、著作に写真絵本「世界のともだち3 ブラジル」(偕成社)等。www.hikarunagatake.com)

オリンダ Olinda

私の生年月日は1964年1月2日であるが、古都オリンダで最も古く300年もの歴史のある産科病院で生まれた最初の日系人であった。同地方では日系人が少ないことの証左といえる。

オリンダという名の由来については二つの説が行われている。一つは最初の領主となったドウアルテ・コエリョが「おー、美しい(リンダ)！」と叫んだから、というもの。もう一つは、当時流行っていた、アマディス・デ・ガウラの小説の女主人公がオリンダだったから、というものだ。

現在、人口は約39万人となっているオリンダが創設されたのは1537年3月12日であり、ユネスコの世界文化遺産に登録されたのは1982

年であった。ブラジルではオウロ・プレトについて二番目の登録だったが、この登録理由というのが、16世紀から18世紀にかけて建築されたバロック様式を始めとするポルトガル・コロニアル風の教会、修道院など建造物の多くの保存状態が良いから、であった。ココ椰子の葉擦れを聞きながらオリンダ歴史地区を散策すれば、17世紀のオリンダを舞台としたオランダとポルトガルの覇権争いの爪痕に出会うことになる。

海岸線に面した街なので、私の子供時代は海辺で海水浴をしたものだが、海岸浸食が進んだ今日では、防波用のブロックや巨石が構築されたため、水遊びは難しくなってしまった。

オリンダは、年間降雨量1,700mmほどの熱帯性気候であり、そのおかげで様々な果樹が茂っており、マンゴ(エスパダ種)やジャンブーをかじっていたのが子供時代の思い出だ。また、海産物も豊かであり、市内にある多くの海鮮レストランに行けば、ペイシャーダ(ブラジル風ブイヤベース)、生ガキ、ロブスター料理など海の幸を味わうことができる。

また、オリンダのカーニバルは巨大な人形が参列し、数百ものグループがパレードを展開するため、街全体が盛り上がる“全員参加型”の民主主義的カーニバルとして有名で、世界中から観光客がやってくる。歴史あり、美しい緑あり、美味しいものあり、そしてカーニバルも、とオリンダの魅力は尽きない。

ジュンイチ・タニ (ニアグロ社専務取締役)

グローバル人材の採用なら

日経HRは、日本経済新聞グループの人材情報企業として、新卒向け就職事業、社会人向け転職事業、キャリア教育事業をメインに展開しています。

日経HR独自の情報に加え、日本経済新聞社や日経BP社のコンテンツをベースに就職活動、学び、スキルアップ、キャリアデザイン、転職などのHR (Human Resources) 情報をインターネットや出版、イベントなどのクロスメディア展開により発信していきます。

日経アジアリクルーティングフォーラム

2013年8月に第1回フォーラムを開催。毎年、アジア主要国のトップクラス大学で学ぶ現地学生の日本企業就職を支援。各国での企業説明会や、日本で学ぶ外国人留学生のための就職支援など、グローバル人材を求める日本企業のニーズにお応えしています。



日経キャリアNET

社会人のための転職サイト。日本経済新聞や日経・電子版、日経BP社の各種専門媒体を入り口としたビジネスに意欲の高い求職者と、人材を企業戦略の中核と意識する優良企業を結びつけます。



日経キャリアNET
<https://career.nikkei.co.jp/>

キャリアコンサルティング(人材紹介)

エグゼクティブ、金融、IT系人材を中心に、人と企業をピンポイントで結ぶ人材紹介事業を展開しています。日経キャリアNETや日経グループ各媒体との連動やアライアンス・エージェントとの連携など、さまざまなご提案も行っています。



日経HR
NIKKEI HUMAN RESOURCES
<https://www.nikkeihr.co.jp/executive/>

日経メディアで複合プロモーション

日経新聞・日経電子版、日経BP専門媒体(雑誌・Web・メルマガ・フォーラム)を活用した日経メディアの複合プロモーションで人材採用活動をお手伝いします。



「日経ビジネス 電子版」
会員数: 約260万人

仕事の先の幸せを創造する会社

日経HR
NIKKEI HUMAN RESOURCES



BRASIL NOW

ブラジル・ナウ

ブラジルという迷宮

1987年にアジア経済研究所に就職してブラジルを担当した時から、30年以上研究対象としてブラジルを見てきた。さらに、大阪外国語大学の学生だった1984年に日本ブラジル青少年交流協会の研修生として1年間ブラジルを体験したことに遡ると、ブラジルとの付き合いはかれこれ35年間になる。気が付けば、私のところに来るたいのブラジル人の学生が生まれる以前のブラジルを知っていることになる。私が好きな1980年代のブラジル音楽(MPB)は、もはや彼らの親世代の音楽だ。

それだけ長くブラジルに関わってきて、研究者という立場でいろいろと分析もしてきたのだが、いまだにわからないことが多い。リオデジャネイロに3年間住んでいたが、あの世界有数の美しい都会で暴力的な犯罪を繰り返す者の心情は理解できないし、彼らが野放しになった街で、一般の人々が治安の悪さにおびえながら牢のような門扉に守られて生活しなければならない日常は、気の毒を通り越して滑稽にさえ思えることがある。既得権益の上に居座り、本来は国民(納税者)のものであるお金を我物顔に扱って汚職を重ねることを恥とも思わない一部の権力者の行状には、あきれんばかりだ。教育も医療も基本的な公的サービスはまったく行き届いていないし、クリスマスカードさえともに届かない郵便なんて、35年前から進歩がないどころか、むしろ質が落ちているのではないだろうか。

だから、昨年、極右と言われようが、これまでの延長線とは違う方向にブラジルを変えなければならないというメッセージを送ったボルソナロ大統領を選んだ国民の気持ちはわからないではない。改革の旗手として期待されているパウロ・ゲジス経済大臣は年金改革で、セルジオ・モロ法務大臣は犯罪対策で、それぞれさっそく改革法案を提出している。

しかし新政権は、お決まりの国会の迷宮に入り込んでいく。昨年の国会議員選挙で下院に議席を獲得した政党は30に上り、過去最大の分裂状態にある。ブラジルの政治家は鶏口牛後、すなわち大政党の一員になるよりも、小規模でも郎党を率いているほうが影響力を行使する立場になりやすいため、地縁や宗教など様々な理由で結びついた多数のグループに分裂し、それぞれが政党の看板を掲げている。

このため国会の議決で過半数を取る、あるいは憲法改正を重要法案で必要な定足数の3分の2を制するような交渉をするのは至難の業である。過去の政権は、発足直後に

躍起になって与党基盤となる政党連合を組織するための連立交渉をした。そのために、国会や行政府の重要ポストの配分が交渉材料にされてきた。多くのポストを配分するために省庁の数が増え、財政支出も増えていった。

ボルソナロ政権は、このような悪弊を断つために、今までのところ連立与党を形成していない。改革法案の国会承認を得るために、政権と常に協力的とは限らないが少なくとも敵対しない立場のロドリゴ・マイア下院議長の選出に協力し、そのうえで国民に人気のあるゲジスやモロのようなスーパー大臣の手腕に依存している。しかし、やはり分裂国会の協力を得ることに大変苦労している様子だ。様々な勢力の意見を取り込むために、せっかくの改革案が骨抜きにされてしまうことにもなりかねない。

異なる意見を認め合うことは民主主義の美点だ。本来政治とは、公共の目的を最大限果たすという崇高な目標を共有し、政策集団間で提案の優劣を競い、時には妥協も必要だ。しかし、政治家の利己的な最適化行動をぶつけ合うだけならば、公共の利益は壊れてしまう。労働者党政権は国会を改革案でまとめていくために議員に賄賂を渡す巨大規模の汚職まで働いたのだ。そうすると、もはや何が正義かさえ見失われてしまった。

ブラジルでは、軍事政権後の民主化の中で、財政執行のアカウントビリティや検察の汚職捜査、マスコミの取材分析力、そして司法の独立性など、制度には明らかな進展が感じられる。にもかかわらず、政治家が自らの影響力を誇示することを第一とする利己的な性格を改めず、国民のために団結できないのはなぜなのか、これが現在、私がもっとも理解に苦しむ問題の一つだ。

このように理解できないことが多いのは、私が、人々が合理的に行動することを前提とする経済学に親しんでいるからかもしれない。ただ、他人にうまく説明できないのは、ブラジルが非常に多くの問題を解決できず状況が悪くなる一方のように見えるにもかかわらず、そんな国に自分がなぜ魅了され続けているのかということだ。これは研究者としての職業的な関心を超えた感情であり、私自身がブラジルという迷宮に迷い込んでいると、認めざるを得ない。振り返って、学んだことも多いが、他のことを研究していればもっと業績を上げることができたのかもしれない、と思わないわけではない。

浜口伸明(神戸大学経済経営研究所教授)

ブルマジーニョ 鉱滓ダム 決壊事故の環境インパクト



山口晃義
(ジェトゥリオ・ヴァルガス財団 (FGV)
持続可能な経営学 / 修了生)

1. 二度目の鉱滓ダム決壊

2019年1月25日、鉱山大手 Vale 社が有するミナスジェライス州ブルマジーニョ市・鉄鉱石鉱山の鉱滓貯蔵ダムが決壊した。ブラジルでは、2015年11月にも同州マリアナ市（本事故現場から約120km）で鉱滓ダムが決壊しており、僅か3年強で二度目の大規模災害となった。今回の事故は死者・行方不明者合わせ300名超と、3年前の同19名と比較して被害者数が多い。更に、当事者の Vale 社が、前回の決壊ダムを有していたサマルコ社にも50%出資していたことが、大きな報道の一因であろう。本事故を受け Vale 社は、伯当局による一部資産の凍結命令、ムーディーズによる投資不適格への格下げ（見通しネガティブ）、ファビオ社長含む一部経営陣の職務停止、と事業に影響が出ている。他方、被災者や Vale 社の責任が大きく報じられた中で、本事故が引き起こした環境被害は扱いが少なく、各機関の発表内容も微妙に異なる。本稿はブルマジーニョの事

故を、環境面へのインパクト・同対策面から取り纏め、最後に事故予防に向けた議論、また本年1月に発足したボルソナロ新政権の環境政策にも言及する。

2. 事故の概要

【図1 参照】決壊ダムから流出した汚泥の量は、1270万立方メートルと Ibama（環境省 / 環境・再生可能天然資源院）は発表、前回事故の五分の一程度と考えられる。ブルマジーニョ市を通過しパラオペバ川流域へ流れ込んだ汚泥はトレス・マリア貯水ダムに向けて北西に進行。ヘチーロ・バイショ水力ダム（320km地点）までは到達していないと、伯政府機関 Igam（州水資源管理院）は水質を基に判断している旨、事故後2ヵ月経った3月28日時点で発表している。ただし、泥色に染まった同流域の水は使用に適さないと COPASA（州上下水道公社）は判断しており、事故発生直後から給水を停止。流域沿いのパラオペバ川に水源を依存する20市では、多くが代替水源を持たない為、飲料水・農業用水の確保に問題が発生している。尚、ペロオリゾンテ首都圏（17市・約300万人）への給水にパラオペバ川から直接の供給はなく、州都近郊の給水は通常通りと COPASA は話す。

3. 環境への影響

【図2 参照】泥流で覆われた被災面積には様々な見解があるが、Ibama は衛星画像を基に、約270haが破壊されたと発表。特に被災地域に植生したマタ・アトランチカ原生林133ha及び自然保護区（APP）

71haの破壊は、貴重な資源の消失と語る。

野生動物への影響に関して、当地メディアのグローボは、哺乳類25種・鳥類259種・魚類86種（ダム周辺38種）が被災地域に棲息し、うち数種類は絶滅危惧種である点を指摘。生物多様性は森林保全、即ち河川の水質・人間生活にも関わる点で、大切な環境ファクターである。

河川・水質については、NPO法人SOSマタ・アトランチカが事故発生6日後から、パラオペバ川流域で10日間の現地調査を実施し、レポートを公開。305kmにかけ全22カ所で観測した結果、統一水質指標（WQI）は、12カ所が5段階で最低、10カ所が下から2番目とされ、全ての観測地点で使用に不適切な水質となった。同調査では、川の濁度も18カ所（22カ所中）で規定の100UNTを上回る値を検出。高い濁度は光の通過を遮断し、光合成の低下、即ち溶存酸素の低下、また表面水温の上昇を招くことから、水中生物の棲息に悪影響を与える。また、灌漑用水や水辺の動物飲料水としても不適切な水質になると、NPOは指摘する。水質に関して、伯政府機関の見解はどうか。政府機関では先の Igam 及び COPASA に加え、CPRM・ANA（鉱山電力省 / 地理サービス・水資源庁）が、パラオペバ川流域の23カ所で水質調査を実施、結果を公開している。政府機関の調査は、流域全体の濁度が基準を大きく上回る点は同様も、同数値はピークからは低下（濁度が改善）傾向にあると指摘している（事故発生2ヶ月後・3/25時点）。

流失汚泥に有害物資が含まれるかに関して、先の NPO 及び政府機関の両調査で、鉄・マンガンの重金属二種がパラオ



ペバ川全域にわたり基準を上回る量を検出。これら金属を含む水の摂取は、人間への健康被害（筋肉硬直・手の震え等）の他、植生・魚類にも深刻な影響を与え得るとNPOは指摘する。ただし、両調査には異なる結果も多く、NPO側が基準値を超えるクロムを検出した一方、政府側では同金属は基準値を超える量は検出されていない。また、政府調査で基準値以上となったアルミニウムは事故以前から高い数値を記録していた他、銅・鉛・水銀も検出は観測地点の一部に留まることから、これらの検出金属は流出汚泥と安易に結び付けられないと考えられている。

4. 環境回復への対策

これらの環境被害に対して、Vale 社はどのような対策を行っているのだろうか（3/21時点）。河川への影響に関して、泥流進行を妨げる為にパラオペバ川の三区間に水中防止膜（長さ30m×深さ2～3mのフィルター）を設置する他、65カ所での水質調査を独自に実施。地域の水不足には、3800万リットル以上を飲料・灌漑用に給水し対応。野生動物については、動物医含む190名の専門家が、動物468匹及び魚79匹を施設へ保護する等、救助活動にあたっている。

現時点で破壊された森林回復への対策は、採られていない様子。被害者への救済等、優先順位があることは当然ながら、長期的な環境回復にはNPO法人SOSマタ・アトランチカの提言通り、原生林による森林再生が重要と思われる。植生

の回復は水源の再生（水質向上）につながり、良質な水源は生態系の回復、周辺住民の生活改善（飲料水・灌漑用水の確保）に至る。3年前のマリアナ鉱滓ダム決壊では、ドセ川流域の植生回復に対し、ヘノーバ財団が植林活動を実施しており、今後ブルマジーニョ周辺・パラオペバ川流域でも同様の取り組みも有効と感じられる。

5. 事故予防に向けた議論

今回の事故を受けて、鉱滓ダムの規制・環境ライセンスの審査を強化する声が挙がるが、ルールの厳格化は事故発生を防ぐのだろうか。ゴールデンベルク元環境相（92年リオ国連環境サミット当時）は今回の事故を受け、「こういう災害が発生したからこそ、環境ライセンス発行の簡素化（対象・要件見直し）といった、環境政策のルール明確化・実現性の議論が重要」とコラムに寄せている（2月18日エスタド紙）。筆者も、ルールを順守出来るような仕組み作りの検討が肝心と考える。今回の鉱滓ダム決壊を受け、メディアでは水力ダムの検査・規制強化まで報じており、議論の焦点がずれていないか疑問に感じる。広い議論が、問題の本質を見失う点は要注意であろう。

鉱滓ダムの事故予防に関して、当地経済誌エザミは、バローレック社（日本製鉄15%弱出資）の事業を取り上げている。今回の事故発生地と同じブルマジーニョ市の鉄鉱石鉱山を運営する同社は、2016年に鉱滓の処理プラントを稼働させ、それまでの鉱滓ダム使用（積上継続）からの方向転換を図った。脱水処理（Dry Stack）の初期投資費用は従来型と比べ20%高くなるが、長期的な視点（ダム決壊リスク、それに伴うコスト）ではリターンがあると同社サステナブルレポートで語られている。こういった取り組みを行う企業に対して、政府はインセンティブ付与（設備投資・研究開発費への税制恩恵・控除）等を通じて、利益面でも企業をサポート（事故予防に誘導）

出来ないか。実は、Vale 社も本事故発生1カ月前に、乾式選鉱のpatentを有するニュースチール社を買収している他、事故後の発表でも決壊した鉱滓ダムと同じタイプは、徐々に使用停止していく方針を示している。政府は、実現可能性が疑われる規制強化ではなく、環境面・社会面に配慮した企業を支援する議論に導くべきではないだろうか。

6. ボルソナロ政権の環境政策

ダム決壊事故を環境面から纏めてきたが、最後に新政権の環境政策にも言及したい。ボルソナロ大統領は、就任前に環境省の廃止・農業省への統合を検討（後に撤回）する等、森林保護といった環境要素を、経済成長の阻害要素と考える様子が窺える。環境分野への低い関心は、本年ブラジルで開催予定であったCOP（気候変動枠組条約締約国会議）を、新政権が財政面から実施を断念したが、実際には気候変動そのものに懐疑的な大統領・環境相が、開催に後ろ向きだったと報じられた例でも明らかである。然しながら、ブラジルがその豊富な自然及び多様な社会性を活用せず、いかに世界にプレゼンスを示すつもりなのか。COPでブラジルに代わり開催を決めたコスタリカ・チリ（事前・本会議）は、前者がカーボンニュートラルを進める環境国、後者がUnasur（南米諸国連合）に代わる新組織Prosur立ち上げをリードする南米の雄、と各々の持ち味を活かしグローバルな存在感を出している。環境面で前向きな両国が、近年の経済成長率や一人当たりGDPでブラジルを上回っている事実は、ボルソナロ政権に対して皮肉的ですらある。今回の事故後には、Vale 社長（当時）が、「Vale はブラジルの宝であり、非難されるべきではない」と発言し、非難されたことも記憶に新しい（後に誤解があったと謝罪）。現在のグローバルな環境下で、ESG（環境・社会・ガバナンス）に配慮しない経営者・大統領が、いかに企業や国に長期的なビジョンを描くつもりか、疑問と質問の形で本稿を締めさせて頂きたい。



ボルソナール新政権の経済改革 最初の3ヵ月およびその先



岸本憲明
(海外投融資情報財団 シニアフェロー)

1. 経済政策の方向性は極めて明確

2019年1月にブラジル大統領に就任したジャイル・ボルソナール氏は元陸軍大尉、1964～85年の軍事独裁時代についてブラジルを共産化の危機から救ったとの認識から公然と擁護する。そして2003～16年の長期に亘って政権を担当した左派・労働者党(PT)が残した遺産の一扫を謳う。

しかし経済は門外漢であるとしてその舵とりは、パウロ・ゲデス経済相に委ねた。しかも従来の「財務」「企画」「通商産業」の3省を統合した経済省のトップに据え、司令塔として広範な権限を与えた。ゲデス氏はシカゴ大学のミルトン・フリードマンの下で博士号を取得した「超」の付く新自由主義信奉者。シカゴ学派理論の最初の実験場となったピノチェット政権下のチリの大学でシカゴボーイズの一人として教鞭を執った経歴も持つ。したがって経済政策の方向は極めて明確である。国家の関与を極小化し、市場機能の極大化を目指す立場から、PT政権下で採られた分配に基づく需要喚起型政策のアンチテーゼとしてサプライサイドの強化に向かう。財政再建を何よりも重視するゲデス経済相は就任演説で政策の最優先事項として年金制度改革、税制改革(制度簡素化と税負担軽減)、国家資産売却(民営化)の3項目を掲げた。1970年代のチリでピノチェット軍事政権が「シカゴボーイズ」を重用して進めた新自由主義的経済改革は一つのモデルとして当然念頭に置いているであろう。新自由主義の経済改革とは「企業が活動しやすい環境を整備すること」の謂いであり、新政権が市場、ビジネス界から好感をもって迎えられたのも専らこの経済相人事のゆえといえる。

世銀の公表するビジネス環境ランキン

グ(2019年版)でブラジルは世界190カ国中109位。大統領は任期中に(2022年末までに)現在のチリ並みの50位圏内まで引き上げる方針を表明。さらに念願のOECD加盟を果たすためにも市場開放、規制緩和等、「ブラジルコスト」の低減に向けたミクロの構造改革を方向としては進めていくことになる。

2. 最初の3ヵ月の具体的成果

PT政権初年度に実現した年金改革のための憲法修正案の成立以来、財政負担が急拡大し、PT政権の負の遺産となっている。その抜本的改革はもはや猶予のならないところへ来ている。今後のブラジル経済が年金制度改革の成否にかかっているというのは共通認識といってよい。したがっていかなる内容・スケールの法案が出てくるのが最初の3ヵ月の最大の注目点だった。

(1) 年金制度改革法案の議会提出

2月20日、民間勤労者・公務員等を対象にした包括的内容の法案が下院へ提出された。納付年数に基づいて受給開始年齢を決定する従来方式は廃止され、職種・性別に応じた受給開始最低年齢が設定された。新ルールでは年金受給開始最

低年齢を男性65歳、女性62歳とし、男性は10年、女性は12年かけてこの年齢まで段階的に引き上げる(図1)。最低年齢はテメル前政権時の案と同じ内容だが、そこへ到達する期間は前政権の20年から大幅に短縮された。歳出抑制効果を今後10年で1兆リアル強(270億ドル)と野心的な見積もりをたてている。当初から別法案の形で提出されることになっていた軍人の年金制度改革案も3月20日、防衛省から議会に提出され、年金改正案はこれですべてが出揃った。

下院・上院それぞれにおいて憲法・司法委員会(CCJ)→特別委員会→本会議の順で審議・採決にかけられる。憲法修正を伴うため本会議では定数の5分の3以上の賛成票を要し、実現へのハードルは高い。最速なら本年9月にも成立は可能であるが、そのためには6月中の下院本会議通過が必要となる(議会は7月18日から休会に入る)。

(2) 空港・鉄道・港湾インフラのコンセッション実施

大統領府は、各省庁から提出させた事項を取りまとめた「最初の100日で優先的に取り組むアジェンダ」を1月23日に公表した。そこに含まれた民間投資導入策の一環としての空港・港湾・鉄道インフラのコンセッション入札が3月後半に相次いで実施された(表1)。

国内12空港の30年間の運営権の入札が北東部、南東部、中西部の3ブロックに分けてそれぞれを一括入札にける方式で行われた。外資も入り、最低応札価格の10倍強で落札され、大成功といえよう。港湾ターミナルについてもカペデー

ロ港(PB州)、ビトリア港(ES州)の計4件のターミナルのリース入札が3月22日、行われた。このほか、6件(PA州)のターミナル入札が4月中に行われる予定。南北鉄道は3月28日実施され、最低応札価格の約2倍で落札された。

3. 年金改革は今後も一進一退

3月に入ってから、政権の政策遂行能力・意志について不安にさせるような出来事が相次いだ。

・**政権支持率**：IBOPEの世論調査で政権の支持率は1月から毎月下降線を辿っているが、3月は34%まで低下した(表2)。大統領の家族その他の一連のスキャンダルも一要因といわれるが、34%という数字は一期目3ヵ月経過時点のブラジル大統領支持率としては1985年の民政移管以降で最低とのこと。逆に不支持は11%→24%へ上昇。ボルソナール政権の誕生に快哉を叫んだ経済界も3月に入ってから次第に厳しい視線を向

けるようになった。予想外に早いハネムーンの終焉と報じるメディア記事もある。

・**軍人の年金改革案**：唯一受給開始最低年齢の規定がないなど大統領の出身母体である軍に「甘い」内容と見られ、市場からも議会からも失望のシグナルが発せられた。歳出抑制見込額が同時に予定されている軍の給与引き上げによる歳出増でほぼ相殺される内容になっており、ネットの抑制効果は小さい。

・**議会との関係**：ブラジルでは小党が乱立する政治構造のなかで議会での連立構築の見返りとして政権与党が協力政党にポスト・予算を配分する慣行ができていたが、ボルソナール大統領はこうした多数派工作を“old politics”であるとして敢えて拒否した。議会との太いパイプを持たないこの政権にとって、年金制度改革には改革推進派の下院議長に頼るところ大であるが、3月後半はその議長と大統領の関係が極めて険悪となり、非難の応酬で2週間ほど時間を空費したといわれる。

表1: 輸送インフラ・コンセッション入札結果 (単位: 百万リアル)

	入札日	対象案件	最低応札価格	コンセッション期間	落札額	落札企業
空港運営権	3月15日	北東部(6空港)	171	30年	1,900	AENA(スペイン)
		南東部(2空港)	47		437	Zurich(スイス)
		中西部(4空港)	1		40	Consorcio Aeroeste
		合計	219		2,377	
港湾ターミナル	3月22日	カペデーロ港の3ターミナル		25年	55	Nordeste consortium
		ビトリア港の1ターミナル			165	Navegantes Logistica consortium
		合計	200		220	
南北鉄道	3月28日	SP州・TO州間1,500km	1,353	30年	2,719	Rumo Logistica

出所: 各種報道

表2: ボルソナール政権の支持率 (IBOPE調査)

	1月中旬	2月中旬	3月中旬
Very good - Good	49%	39%	34%
Regular	26%	30%	34%
Very bad - Bad	11%	19%	24%

出所: IBOPE

表3: 年金改革法案にかかる下院の票読み

	3月13日		3月末	
支持票	149	無条件 95	171	無条件 93
		条件付 54		条件付 78
態度保留	220		199	
反対票	144		143	
下院定数	513人		513人	

出所: Atlas Politicoのサーベイ
(2019年4月1日付 Valor International)

を持てないのではないかということとを窺わせるエピソードではある。経済相の孤軍奮闘に経済界から同情的な声が聞かれることもある意味でそれを裏付ける。

・**下院の年金法案支持票**：政府の年金改正案に対する無条件および条件付での支持を表明した議員は3月中旬の149人から月末には171人まで増えたとのことであるが(表3)、それでも承認に必要な308票(定数の5分の3)にはほど遠い。最低あと140人ほどの支持票を6月までに確保できるかが鍵となる。

報道によれば4月に入ってから大統領は一部保守系政党の代表者と接触を開始する。“old politics”から距離を置くだけでは必要な票は難しいことが明らかになってきたのではなかろうか。議会での合意形成、支持拡大の重要性を認識して他政党の説得に動き始めたと報じられている。3月末時点での大方の見方は、「年内の法案成立はまだ可能。しかし6月中の下院通過の可能性は遠のきつつある。」といったところか。7月18日の休会前に決着をつけられるかがポイントとなる。3月の遅れを取り戻し、ボルソナール政権に対する市場の期待・支持をつなぎとめるため今後大統領の一層のコミットメントが期待されるところであるが、ある程度のスローダウンとスケールダウンは織り込んだうえでみていくのが現実的であろう。歳出抑制効果もそれに伴って当然下方修正を余儀なくされる。

ボルソナール大統領は議員時代の投票行動からみても本質的にナショナリストで、根っからの自由市場主義者ではないといわれる。経済の司令塔にゲデス氏を登用したことについて、市場の評価を得るための「打算に基づく結婚(marriage of convenience)」との見立てもある。今後、年金改革に限らず、二人の経済観の違いが表面化する局面が幾度となくあるだろう。その時、(経済相ではなく)大統領がどう対応するかが重要な分岐点になると考える。(4月4日記)

●特集●動き出したボルソナール新政権

ボルソナール政権の主要閣僚について

『ブラジル特報』編集部



アミルトン・モウラウン
副大統領 (65 歳)

ポルトアレグレ出身。元陸軍大将。政権内で存在感薄いといわれていたが、階級組織の軍隊（陸軍）では、ボルソナール大統領（元陸軍大尉）よりも上位にいたこともあり、大統領や大臣が“問題発言”をするたびに、“火消し役”を演じている。内戦時のアンゴラ和平ミッションでも活躍した経験があり、「政治にはブラグマティズムが必要だ」と発言していることから、ブラジルのメディアは、副大統領を「ボルソナール政権における穏健派スポークスマン」とみている。



パウロ・ゲデス
経済大臣 (69 歳)

リオ出身。財務省、企画省、産業貿易省を統合した経済省を率いるスーパー大臣。シカゴ大学で経済学博士号を修得した「シカゴ・ボーイ」であり、「自分に課せられた最重要課題は、年金改革、国有企業の民営化、税制改革の三つである」と就任演説で述べたように、ネオリベラル主義者である。

軍政下のチリの大学で教鞭をとっており、ブラジルではPUC(カトリック大学)やFGV(ヴァルガス財団)で教授を務めたほか、金融業界では銀行経営者・投資銀行幹部としても活躍したので、市場の期待度は高い。中央銀行総裁にR・カンボス・ネトー(軍政時代のカンボス財務大臣の孫、UCLA博士)、BNDES(経済社会開発銀行)総裁にJ・レヴィー(元財務大臣、元世銀理事、シカゴ大博士)といった強力布陣で経済行政を取り進めるものと期待されている。但し、議会・政治家の対応は苦手である。



セルジオ・モーロ
法務・治安大臣 (46 歳)

パラナ州マリニャ出身。パラナ連邦大学教授として刑事訴訟法を教えていた彼が有名になったのは、2014年から18年にかけてパラナ州連邦地裁判事として、大型贈収賄事件ラヴァ・ジャットを担当し、ルーラ元大統領に対し2017年7月に有罪判決を下したからである。地裁判事が一躍時の人となって、政治家の汚職・腐敗にあきれ果てていた国民の注目を一身に浴びることとなり、ボルソナール大統領から入閣を要請されることになった。

汚職一掃、治安改善を希求する国民の声に耳を傾ける姿勢は保っているが、かつての、彼に対する国民の熱気・期待感には下降傾向にある。



エルネスト・アラウージョ
外務大臣 (51 歳)

ポルトアレグレ出身。ブラジリア大学卒のキャリア外交官、前外務省米州担当局長。ボルソナール大統領の意を受け、ブラジル外交を親米・親イスラエル路線に切り替えつつあるが、様々な摩擦・軋轢を生んでいる。

就任前から「地球温暖化は文化的マルクス主義者の陰謀だ」といった問題発言(SNS)を連発していたが、大臣になってからの発言「1964年の軍事政権成立はクーデターではなかった」、「トランプ大統領は西洋文明の救世主だ」も大きな反響を呼んだが、3月に入って「ナチズムは右翼ではなく左翼運動から生まれた」と語るに至り、ブラジル国内はもとより海外、とりわけドイツのメディアや歴史学者たちから「ばかげた発言で見識を疑う」、「全くの間違いで、歴史学の常識すらご存じない」といった強烈な批判を浴びている。

外務省関係者からも「ブラジル外務省の威信を失墜させ、名誉ある伝統を辱めた」との批判が出ており、代表的な総合週刊誌エポカは、「即刻外務大臣をやめるべし」という趣旨の社説を掲載した。



テレーザ・クリスチーナ
農務大臣 (64 歳)

マトグロッソ・ド・スール州カンボグランデ出身。名門農科大学であるヴィソザ連邦大学卒の農学者・農産企業家。マトグロッソ・ド・スール州農務長官の経験もあり、連邦下院議員を長年務め、農業議連会長としてアグリビジネス界のスポークスウーマンとして活躍してきた。数少ない女性大臣であるが、ブラジル農畜産業の実態を熟知しており、なお一層の農業開発を推進する意志を持っている実務派大臣である。例えば、親イスラエル外交に反発しているアラブ諸国は、これまで大量に買い付けてきたブラジル鶏肉・牛肉の輸入量を減らす行動に出ているが、その対応(在ブラジルのアラブ諸国大使への説明など)を行っているのは、クリスチーナ大臣である。問題を引き起こした張本人の外務大臣は交渉能力がないからである。



オニックス・ロレンゾーニ
文官長 (64 歳)

ポルトアレグレ出身。大学での専攻は獣医学だが、長年、連邦下院議員として活躍、ボルソナール大統領とは朋友関係にあったため文官長という要職に就いた。事前の下馬評では「実力者」というものだったが、政権が動き出して3か月たった時点では、議会対策などの政治家調整機能を果たせていない。

カポエイラの国際化と漫画『バトウーキ』の魅力



「バトウーキ」
第三巻表紙

脇さやか (カポエイリスタ)

連載中の話題作『バトウーキ』

ブラジルで「ジャンピ」として知られ、子供たちに大人気の日本の漫画誌「ジャンプ」。その兄弟誌「週刊ヤングジャンプ(集英社)」で、ブラジルの格闘術カポエイラを描いた漫画が連載されているのをご存知だろうか? 2018年7月に始まった『バトウーキ』という作品で、今年4月単行本3巻が発売された。作者の迫稔雄氏は、600万部超ヒットの「嘘喰い」で知られる人気漫画家。カポエイラ、ボクシングなどの格闘技を習得している実戦ファイターでもある。腕も拳も実力派の漫画家が、新作のモチーフに地球の反対側の格闘術カポエイラを選んだのだ。

カポエイラの国際化と日本

日本にカポエイラが到来して20年以上が過ぎた。現在全国40団体以上が活動し、フィットネスクラブのプログラムやメディアでも見受けられる。2014年にはユネスコの無形文化遺産にカポエイラのホーダが登録され、名実共にブラジルを象徴するスポーツでありアートとして広く知られるようになった。ピリンバウという弓のような楽器や、逆立ちから繰り出す蹴り技や足払いなどをご覧になった方も多いはずだ。

『バトウーキ』はそんな日本を舞台に、まったくブラジルと縁がない生活をしていたはずの女子中学生三條一里が、公園に暮らす不思議なカポエイラ使いと出会うことから始まる。やがて自らのルーツもブラジルに連なる事を知った一里は、数奇な運命に巻き込まれていく…というストーリー。言いえない束縛や抑圧を感じて暮らしていた主人公に力を与えるのが、カポエイラなのである。カポエイラが自由を求めて闘った奴隷たちの格闘術であることを知った一里は、自らの自由のために、そして愛する人たちのためにカポエイラを習得しひとり闘いはじめる。

『バトウーキ』はカポエイラ入門書

作中では、ブラジルの奴隷制はもちろん、伝説のカポエイリスタ・ビゾウロや、1900年代にカポエイラの社会的地位向上に奮闘した歴史人物、メストレ・バスチーニャやメストレ・ビンバ、1800年代に暗躍したマウタについても紹介されている。作者はカポエイラの聖地バイーア、リオのファヴェーラも訪問し、ブラジルのリアルなカポエイラを体験。綿密な調査取材に基づき、歴史も含め実用書としても体系立てて描かれており、今後日本でカポエイラを学ぼうという人に対してもカポエイラの教科書となりうる。主人公がポルトガル語を学ぶ可愛らしい姿もあり、日本人には馴染みの薄いカポエイラの技名や意味がわかりやすく解説されている点も魅力だ。

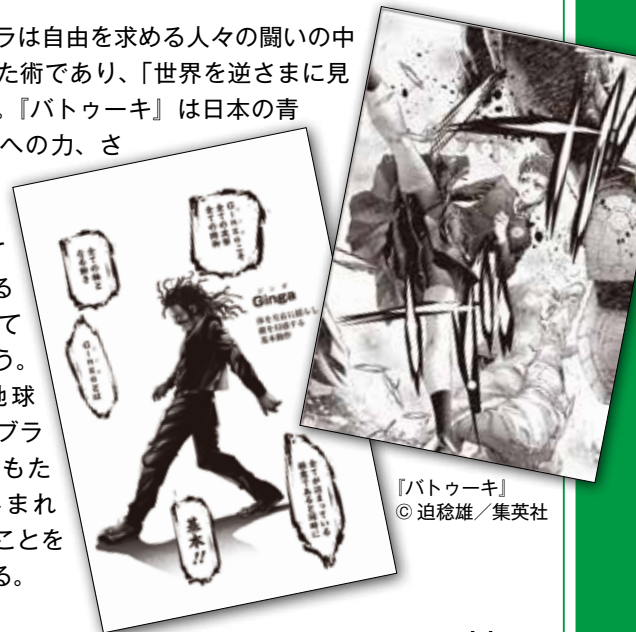
なお、「バトウーキ」は、音楽ジャンルで「バトゥカーダ」などと言われるように、通常音楽ジャンルでパーカッションを打ち鳴らす言葉として使われるが、実はバイーアに存在したいまはなき格闘技の名称でもある。カポエイラの現代的なスタイルのひとつ、カポエイラ・ヘジヨナウはバトウーキを取り込んで格闘性を強めたと言われている。消失した謎の格闘術の名前を冠して、疾走するようなスピード感と独特な構図で魅せる格闘シーン描写は、作者の実践者ならではの迫力と、さながら体感しているような息づかいを伴って見事だ。

メストレ・ビンバがカポエイラの強さを知らしめるために、1930年代にリングで様々な格闘技の挑戦を受けその名を馳せたように、一里もまた空手家などの異種格闘技戦に臨んで強くなっていく。

カポエイラが多義性

カポエイラはこのようなシーンにおいては、敵キャラクターとして描かれることはあっても、主軸となる描き方をされたことはなく、どちらかという一風変わった使い手として色物扱いされることが多かった。だが『バトウーキ』ではジンガとは何か、マンジンガとは何かという、カポエイラに立ち現れるブラジル人の生き様をも表すような描き方がなされている。カポエイラは、ダンスなのか、格闘技なのか、そのどちらもなのか、いくつもの面を内包してあっちへいたりこっちへきたり、というまさに境界線をジンガで渡り歩くような成りをしているため、なかなか日本で受け入れられ難かった。または表面的な「アクロバットダンス」としてしか人気を勝ち得なかったが、いよいよ本質をついた作品が日本人の手によって生みだされたのである。

カポエイラは自由を求める人々の闘いの中から生まれた術であり、「世界を逆さまに見る」ヒント。『バトウーキ』は日本の青少年に自由への力、さまざまな困難を助け合い工夫して乗り越える強さを与えてくれるだろう。近い将来地球を一周してブラジルの子どもたちにも楽しめる日が来ることを期待している。



「バトウーキ」
© 迫稔雄 / 集英社

消えゆく日系社会の日本語と非日系人への普及



有馬亜季子
(ニッケイ新聞 記者)

昨年12月末に、お世話になったサンパウロ新聞が廃刊となった。約1年間という短期間ではあったが、勤めた身としてやるせない気持ちでいっぱいだった。今も取材先で会う人から「私は親子で50年もサンパウロ新聞を読んでいた」と言われることもある。また、ニッケイ新聞の読者投稿欄で新聞が廃刊となったことを嘆く記事を見かける。更に、友人である三世、四世の中には祖父母が購読していたサンパウロ新聞の名前を聞いたことがあるという人も多く、彼らにも廃刊のニュースは驚かれた。

日本語の置かれている状況

1908年に始まったブラジルへの日本人移民は、昨年で110周年を迎えた。日系社会の一世は平均年齢80歳前後と高齢化しており、すでに大半が第一線から退き世代交代している。また、ここ1年間で悲しいことに何人もの訃報を書き、この状況では邦字新聞が廃刊となったことも納得はできる。一世を中心とした読者がいなくなれば、日本語を読めない二世や三世は新聞を買わない。読者の減少は当然だし、むしろ周りの声から二紙体制が暫く続いたのは凄い事なのだと思わされた。

この「日本語の減少」は、日系社会の各方面から目に見える状況となって表れている。昨年には、日系人の書いた文学に送られる日系文学賞の「武本文学賞」が最後の募集を行うという知らせが入ってきた。現存する

日系文学賞は、ブラジル日本文化福祉協会（以下、文協）の「文芸賞」と「武本文学賞」の二つのみ。その後、二つの文学賞を一本化させると発表され、文学賞は唯一になった。これも日本語が失われていく過程の一端なのだろう。

また、昨年は文協の会報もポルトガル語のみとなり、日系社会に衝撃を与えた。文協会員だった一世の中にはこれを機に会員を辞めた人もおり、ある男性は「これからは二世、三世の方達が会をリードしていくのですが、我々一世としてはちょっと淋しいですね」と複雑な思いを吐露していた。日本語が減少していく悲しい思いに至る場所であらう。

もちろん、二世や三世が日本語を軽視している訳ではない。読み書きは難しくても日本語を話せる人はいるので、日本語

とポルトガル語の両方で話す場合もある。例えばブラジル日本都道府県人会連合会では、定例の代表者会議の司会は両言語を話していた。また、県人会で最大規模の会員数を誇るブラジル沖縄県人会では、高齢者が多い催しの際に日本語とポルトガル語の両方で会長挨拶を行っていた。

ブラジル日本語センターの日下野良武理事長は、昨年訪日し日伯国会議員連盟で特別講演会を開き、日本語教育の危機的状況を訴え日本政府に支援を求めた。これには議員側から後押しする意見が相次いでいる。日下野理事長は、今後も支援が実現するよう話を進めていくと意気込んでいる。

これだけの変化は、僅か1年間のうちに起きた。そう思うと、日系社会の日本語はあと数年で劇的な変化を遂げるのは間違いないだろう。

非日系人への日本語普及

この状況と対照的なのが、非日系人を中心に高まる日本文化と日本語教育の普及だ。日本祭りをはじめとした多くのイベントで非日系人が多く参加し、日本語を流暢に話す人もいる。

例えば、昨年に文部省国費留学した非日系人の女性は、川端康成の本の大ファンだった。元々は日本文化や音楽に興味を持ち、サンパウロ総合大学文学部日本語科に入学したが、太宰治や川端康成の本を読んでその面白さに夢中になったという。「いつか日本語で日本文学を読みたい」と日本語で一生懸命話す彼女を見て、嬉しく感じたものだ。

今年1月に来社したブラジル山口県人会は、総務省が初めて行う「中南米日系社会と国内自治体との連携促進事業」で訪日したが参加した10人の青年のうち何人かは非日系人だった。そのうちの一人の非日系人の女性から「江戸文化が好き。浮世絵や水墨画に興味がある」と言われ度肝を抜かれた。しかし、こうやって日本のファンが増えていくのは嬉しい。

ちなみに国際交流基金サンパウロ日本文化センターの2017年に行われた調査によれば、初等中等教育で非日系人の公立・私立校合わせた日本語学習者数は、2009年の2231人から2017年の6520人へと約3倍に増加している。全体の学習者は、2017年には2万2993人だが、この3分の1が非日系人の可能性があるという結果が出た。しかも、これが初等教育レベルで行なわれている。

111日目になり、昔ながらの日系社会の日本語は失われつつあるが、非日系人へと普及し勢いを増している。淋しく思う部分もあるが、新しい未来を信じ取材し続けたいと思う。

丸紅のブラジル事業

ブラジルへの進出

丸紅ブラジル会社は、1955年8月、サンパウロに駐在員4名、現地社員9名の陣容でスタートした。コモディティ取扱商品では食料、チップ・パルプ、繊維原料、化学品、非鉄金属・鉄鋼原料、鉄鋼製品分野など多岐に亘り、当時は日本の商社が仲介して第三国に商品を売る「三国間貿易」を盛んに行っていた。

1960年代に入ってブラジルを含む海外事業が全社的に本格化するなか、1961年にはニチボー（現ユニチカ）がブラジルに設立していた紡績会社への出資を行った。70年代以降、特にプラント輸出、製油所、セメントプラント、発電プラントなどを中心に組み立て、ブラジルでの大型案件としては、1978年ツバロン製鉄所向け製鉄プラントの受注をはじめ、ブラジル景気が回復した90年代以降にもツバロン、アソミナス、ウジミナス製鉄所向け製鉄プラント改修案件や高炉ガス回収発電プラント、スラブ製造設備、郵便電報公社向け郵便仕訳自動化システム、教育省向けAVデジタルテレビ機器納入、ペトロラス向け原油輸送プロジェクト、海底油田プラットフォーム建設プロジェクトへのファイナンスなど、ブラジルを代表する大企業や公官庁向けの受注が相次いだ。近年ではペトロラス向け浮体式生産貯蔵積出設備チャーター事業や、サンタカタリーナ州における穀物ターミナル事業など、ブラジルにおける丸紅グループの資産は約70億ドルまで積みあがっている。

ブラジルにおけるインスタントコーヒー事業の展開

丸紅は様々な分野で資本参画してきたが、ブラジルに根差した事業展開の事例としてイグアス社（インスタントコーヒー製造・販売事業）を紹介したい。イグアス社は、パラナ州が、一大コーヒー産地であった時代に大農家が出資し合って設立された。当時、ブラジル経済の主流をなしていたコーヒー生産が徐々に供給過剰となり、コーヒー豆の在庫が積み上がり始めていたことから、付加価値を付けて海外に輸出するため、連邦政府によりインスタントコーヒー会社設立する政策が推進されていた。この政策に対し会社設立の申請は72件あり、認可が得られたのはイグアス社を含め5社のみであった。土地の選定、工場の建設、許認可の取得等の様々な苦労があったが、1967年にサンパウロから南西500km



イグアス社全景

藏掛忠明
(丸紅(株)南米支配人兼
丸紅ブラジル会社社長)



にあるパラナ州コルネリオプロコピオ市にイグアス社の設立に至る。

1972年、丸紅はブラジルでイグアス社への参画を決定。イグアス社は、インスタントコーヒーの海外販売を拡大するため、コーヒーの貿易を幅広く行っていた丸紅に対して協力の要請を行った。丸紅はコーヒー豆も取り扱っており、当時の日本の食生活は欧米化にシフトしていた。日本のコーヒー豆輸入量が1960年からの10年間で8倍強伸び、市場に明るい展望を描いていたため、本社ではコーヒー事業の機会を窺っていた。

しかしながら、経営は万事順風満帆という訳ではなかった。インスタントコーヒーの生産はイグアス社にとっても丸紅にとっても初めてのことであった。新技術の機械トラブル、輸出戦略、資金繰りなど難題が山積みで、丸紅が参画を果たしたときはサンパウロ証券市場に上場こそしていたが、試行錯誤が続く経営状態であった。

その後も、資金に目途が立った矢先に工場で発生した火災や、パラナ州における霜害でコーヒーの木が全滅するなどの様々な困難に直面した。イグアス社は、安定操業のために日本からの技術による水資源（井戸）の確保や、5S等による製造工程の改善、品質管理の徹底等により、こうした困難をも乗り越え、業界トップレベルのインスタントコーヒーメーカーの一つに成長した。現在では年間22,000トンのインスタントコーヒーを生産し、世界50カ国以上へ輸出している。稼働開始から50年以上経過した現在でも、フリーズドライの製造能力の増強計画を進めるなど、継続して事業拡大を図っている。

ブラジルにおける今後の取り組み

丸紅ブラジル会社は、輸出入、投融資の両面からビジネスの拡大に努めてきた。ブラジルで過去に取り組んできた事業案件は多数あるが、世界的な経済低迷の煽り、ハイパーインフレなども経験しながら現在に至るイグアス社のような事例は丸紅グループの中でも決して多くはない。社会貢献面では2005年の丸紅ブラジル会社創立50周年を機に、丸紅ブラジル会社とイグアス社が共同で丸紅イグアス教育基金の設立を決め、2006年より運営を開始した。運用益で毎年ブラジル国内の職業訓練学校等に通う低所得家庭の学生の授業料、学校教材費等の教育補助を行っている。

ブラジルでは2019年1月よりボルソナロ新政権が発足し、ボベスパ指数も好調でブラジル経済の回復には大きな期待が寄せられている。今後も伸びしろのある農業分野やインフラ分野などを中心に、ブラジルとともに成長して行ける機会を追求していく。

社会保障制度改革について



ヴァルテル・シミズ
(KPMGサンパウロ事務所
パートナー)



吉田幸司
(KPMG サンパウロ事務所
パートナー)

すでに多くの方がご存知の通り、2019年2月20日にボルソナロ大統領は、連邦議会に社会保障制度改革案を提出した。法案の可決の可能性については、日々いろいろと報道され、その度には為替相場等のマーケットにも影響を与えている状況である。当該社会保障制度改革案の内容（2019年3月末時点）につき、現状の改革案が通過した場合の改革が企業に与える影響について考えてみたい。

社会保障制度改革案の概要

まず初めに社会保障制度改革案の内容について簡単にまとめておきたい。現状の社会保障制度と改革案の概要比較は以下の通り。

1) 被雇用者の社会保障料率の比較

	現 状		改革案	
	給料金額 (レアル)	料率	給料金額 (レアル)	料率
一般社会 保障制度 (RGPS)	1,751.81 まで	8%	最低賃金 まで	7.5%
	1,751.82 ~ 2,919.72	9%	998.01 ~ 2,000.00	7.5% ~ 8.25%
	2,919.73 ~ 5,839.45	11%	2,000.01 ~ 3,000.00	8.25% ~ 9.5%
			3,000.01 ~ 5,839.45	9.5% ~ 11.68%
公務員社会 保障制度 (RPPS)	公務員年金への加入や年度 (2013年以前もしくは以後) にもよるが給料の11% もしく は RGPS の上限に対し 11%		給料金額 (レアル)	料率
			最低賃金 まで	7.5%
			998.01 ~ 2,000.00	7.5% ~ 8.25%
			2,000.01 ~ 3,000.00	8.25% ~ 9.5%
			3,000.01 ~ 5,839.45	9.5% ~ 11.68%
			5,839.46 ~ 10,000.00	11.68% ~ 12.86%
			10,000.01 ~ 20,000.00	12.86% ~ 14.68%

2) 年金受給資格の比較

	現 状	改革案
	(都市労働者の場合) 以下のいずれかを満たした場合 ①受給開始年齢(女性60歳、男性 65歳)に達し、かつ、最低納付年 数が15年 ②納付年数(女性30年男性35年) を達した場合	(都市労働者の場合) 受給開始年齢(女性62歳、男 性65歳)に達し、かつ、20年 以上納付した場合。 最低納付期間のみでの受給資 格要件は撤廃されている。
一般社会 保障制度 (RGPS)		
公務員社会 保障制度 (RPPS)	以下のいずれかを満たした場合 ①受給開始年齢(女性55歳、男性 60歳)に達しかつ、納付年数(女 性30年、男性35年)を満たす 場合 等 ②受給開始年齢(女性60歳、男性 65歳)に達した場合 等	受給開始年齢(女性62歳、男 性65歳)に達し、かつ、25年 以上納付した場合。

ブラジルの裁判手続き



柏 健吾
(TMI 総合法律事務所
日本法弁護士、
現在ブラジルで勤務)

連載

ビジネス
法務の肝

ブラジルは訴訟大国である。そのため、ブラジルで事業を行う日系企業のほとんどが何らかの訴訟を抱えている。訴訟問題については弁護士に任せっきりになっている企業も多いが、裁判所の構成や訴訟手続きの概要だけでも知っておくと、実際に訴訟が提起されたときに対応しやすい。そこで、本稿では、ブラジルの裁判手続きの要点を解説する。

1. 裁判所の構成

ブラジルの裁判所は、大きく分けて、連邦裁判所と州裁判所に分かれる。連邦裁判所は、外国若しくは国際機関又は連邦政府が当事者となる訴訟について管轄権を有する。また、労働、軍事及び選挙を扱う特別裁判所も連邦の管轄である。州の裁判所は上記に当てはまらない事案(一般的な民事訴訟など)を取り扱う。日系企業に関連するのは、州裁判所又は労働裁判所がほとんどである。いずれの場合も三審制(2回上訴可能)で、それぞれ三審目にあたる高等裁判所(連邦高等裁判所、連邦労働高等裁判所、連邦選挙高等裁判所、連邦軍事高等裁判所)が存在するが、高等裁判所より上位に、憲法問題を取り扱う連邦最高裁判所(Superior Tribunal Federal)が存在する。そのため、憲法問題が生じる案件については3回控訴が可能となる。

2. 訴訟の期間

訴訟がどのくらいの期間で終了するかは、訴訟手続きについて最も聞かれる質問の一つであるが、最も回答するのが難しい質問の一つでもある。ブラジルは、訴訟の数が非常に多い一方で、裁判官の数が不足している。そのため、1人の裁判官が処理する件数が非常に多く、案件が常に滞留している。そのため、どの程度の期間で終了するのかを予測するのは非常に難しい。一般的には、「第一審で3年前後」と回答されることが多いが、案件によっては20年続くことも珍しくない。

3. 訴訟の進行

ブラジルの民事裁判は、日本と異なり、判決までに原告被告間で多くのやり取りは行われない。日本の場合は、まず、原告と被告が数回から数十回、主張を記載した書面や証拠の提出を行う。その上で、必要であれば証人尋問を行い、その後判決が出る。一方、ブラジルでは、書面のやり取りとしては、一般的には、訴状(原告)→答弁書(被告)→反論書(原告)のみである。被告は、原告から訴状を受領してから15日以内に答弁書及び証拠を提出する必要があるが、原則としては、そのタイミングですべての主張及び証拠を提出する必要がある。その後、証人尋問等が実施される公判手続きを経て判決が出る。

なお、ブラジルでも、裁判所において和解が行われることは多い。2016年に施行された新民事訴訟法では、訴訟提起されたら、当事者の反対の意思が示されない限り、まずは当事者間

の話し合いが行われる調停が設定されることになった。ただし、実務的には、調停が設定されるか否かは裁判官の裁量による。

4. ディスカバリー制度、弁護士・依頼者間の秘匿特権

ブラジルでは、アメリカのようにディスカバリー制度(相手方が保有する証拠すべての開示を求めることができる制度)はない。日本と同様に、相手方保有の証拠の提出を要請する制度はあるが一般的には利用されていない。したがって、原則として当事者は、自らに不利な証拠を提出する必要はない。

弁護士・依頼者間の秘匿特権(attorney-client privilege)がブラジルでも認められているが、ディスカバリー制度がないので、弁護士・依頼者間の秘匿特権を考慮することは基本的に必要ない。

5. クラスアクション(集団訴訟)

アメリカでは、共通の法的利害関係を有する地位(クラス)に属する者の一部が、同クラスに属する他のメンバーの同意を得ることなく、そのクラス全体を代表して訴えを提起することができる。これはクラスアクションと呼ばれる訴訟形態であるが、ブラジルでは、このような形態でのクラスアクションは認められてない。ただし、検察庁などの公的な機関が、一定の被害者(たとえばある工場で働いている労働者全体など)を代表して、雇用者などを訴えるような形態での集団訴訟は認められている。

6. 損害賠償、費用負担

ブラジルではアメリカのような懲罰的損害賠償(実損害にかかわらず制裁的な損害賠償を課すもの)は認められておらず、実損害に基づいて損害賠償額が認定される。なお、賠償額は、インフレ率により調整され、かつ、法律又は契約に基づく利子が加算される。民事事件では月に1%が法定利子である。そのため、訴訟終了までに数年かかるケースでは、判決での認定金額が当初の請求金額と大きく異なることになる。

なお、ブラジルでは、敗訴者は、相手方の弁護士費用を支払う義務を負う。弁護士費用は、敗訴額の10%から20%の間で裁判所により決定される。また、裁判費用(訴訟提起時に裁判所に支払う費用)は、日本と同様に、法定された金額を原告が支払うが、原告が勝訴した場合は、当該費用は最終的に被告の負担となる。

7. 執行手続き

ブラジルでも、日本と同様に、勝訴判決を得ただけでは強制執行(銀行預金の差押えなど)はできない。勝訴判決後、被告が支払わない場合には、別途強制執行するための手続を裁判所に申請する必要がある。

なお、現状の制度下では、公務員の年金に対する年金受給額の上限額が設定されておらず(民間の場合は上限額の設定あり)、改革案においても公務員の年金に対する上限額設定について触れられていない。また、現在、公務員の家族に対しても年金を支給することがあるがこれについて受給者要件を狭めるなど支給額を減額することについても改正案では触れられておらず、これらは気になるところである。

また、その他、農村部の労働者に対する社会保障制度改革なども織り込まれており、これら改革案全てが承認された場合、今後10年間で1兆724億レアルの歳出削減を見込んでいる。(下記の軍人に対する社会保障制度改革を含めると10年間で1兆1,647億レアルの歳出削減。)

軍人に対する社会保障制度改革

2019年3月20日にボルソナロ大統領は、軍人に対する社会保障制度改革案を連邦議会に提示した。内容はいまだに不明な部分もあるが現時点での主な内容は以下の通り。

- ・社会保障料率：給料に対して10.5%
- ・年金受給資格：30年から35年の勤務
- ・家族に対する年金：受給できる家族の範囲の縮減

企業に与える影響

以下は筆者個人の考えではあるが、例えば以下のような影響が考えられるであろう。

1. 年金支給年齢引き上げによる勤務期間の長期化の可能性

ブラジルでは、法律上の定年退職年齢はなく、多くの企業では、各社が任意の退職年齢を定めるなどの対応をしていると考えられる。今後年金受給要件が厳しくなることで長期間働こうとする労働者が増える場合、企業は高齢化する従業員へどのように対応していくかを検討する必要があるだろう。

2. 退職する従業員への勤続期間保障基金(FGTS)の支払い

現在の法律上、従業員が退職する場合、仮に既に年金受給していたとしても(例えば65歳以上)、それが合意なき解雇の場合には、会社はFGTSの40%をその従業員に支払っているが、改革案では年金受給資格があるものが退職する場合には、支払いを免除することが織り込まれている。これによって、企業の負担が減ることから、年金受給資格を有した従業員を退職させることが容易になると考えられる。

3. 社会保障料(INSS)負担金増加による影響

改革案では、従業員のINSS料負担金が多くなる場合、増加する方向となっているが、企業の負担金(現状は従業員給料の20%+a)について言及されていない。よって、現在の改革案による限り企業の負担額が増えるということはないと考えられる。

原稿記載時点(2019年3月末)では法案成立が確実な状況ではないが、社会保障制度改革はブラジルの政府財政赤字を縮小させるためには必須である。社会保障制度改革が実現すれば、海外からの投資も増加しブラジル経済がさらに発展すると期待されており、何とか早期に改革が実現することを願うところである。

私はこうして日本語を習得した

ホベルト・カラペト
(Licks Attorneys ブラジル弁護士)



外国人が日本語を習得するのは難しいと感じている人は多いのではないだろうか。日本語が「ひらがな」「カタカナ」「漢字」という三つの文字を使う言語であり、その全てがアルファベットとは違う特殊な文字であることをはじめ、敬語の使い方や漢字の読み方に至るまで、覚えることがたくさんあるということが、日本語の学習は難しいと考えられている要因となっているのだろう。

また、米国国務省の外国語習得ランキングによると、日本語は外国人にとって習得が最も難しいレベル5にランクされているため、やはり難しい言語と言うことができる。

確かに、難しい言語であることに変わりはないが、私は日本語の勉強を始めてから5年で日本語能力試験の1級を取得し、その後、早稲田大学大学院法学研究科にて、日本語で法律の勉強をすることができた。つまり、外国人がネイティブレベルの日本語力を身につけることは、不可能ではないのだ。私が日本語を習得したスピードは驚くほど早かったわけではないが、今回は、外国人がネイティブレベルの日本語力を身につけることは不可能ではないということについて、考えを述べてみようと思う。

どんな言語を取得するにしても、勉強を長期的に続けていくことを考えなければならない。というのも、長期的に勉強を続けていくには、何としてもその言語を習得するという情熱と、高いモチベーションを保つことが必要になってくるからだ。

日本語は、基本となる文章構造を理解するところがとても難しい。具体的に言うと、言語的な考え方を主語→動詞→目的語から、主語→目的語→動詞に切り替えることが簡単ではないのだ。また、「てにをは」の助詞の使い方や、時制による語尾の変化を覚えるのは、地道な努力が必要になってくる。基本的に、その壁を乗り越えることができれば初級突破となるだろう。その後、中級・上級では様々な表現や敬語の使い方を学ぶので、覚えることが多いことに変わりはないが、基礎となる文法構造をしっかり理解しておくことで、乗り越えることができる。つまり、文法構造の理解で挫折することなく勉強を続けることができれば、日本語習得に大きく近づくことができるのだ。

では次に、私がどのようにして勉強に対するモチベーションを保ってきたのかについて、述べていこう。

私にとって、自分が情熱を持っていることを日本語でやってみるということが、勉強を続ける上でとても重要だっ

た。特に、日本文化に積極的に触れることが、学習を続けるモチベーションとなったのだ。

例えば、私はロック音楽が好きなので、日本の音楽を聴いたりカラオケで歌ったりすることで、勉強以外の時間にも日本語に触れることができた。また、興味のあるドラマや映画を観る時間を積極的に作ったことも、日本語の学習スピードを上げるのに大変役に立った。

また、ブラジル弁護士である私が日本語を勉強する目的は、日本の法律を勉強し、2国間の架け橋となることだった。そのため、日本の法律事務所から送られてくるニュースレターの文章を何度も読んだり、ブラジルの法律について日本語で書く練習を繰り返した。もちろん、自分の考えを日本語にするのは簡単なことではないが、書かないことには何も伝えることができないため、簡単な言葉でシンプルに伝える努力を続けていた。

つまり、日本語学習の原動力となるような情熱の持てるものを見つけた方が、学習を続けるモチベーションを保って効率よく勉強することができると言える。

言語学習で大切なことは、完璧を求めないということだ。子供が言葉を習得していく過程と同様に、外国語の習得にも段階がある。間違ふことを恐れて日本語を話すことに抵抗があるという外国人学習者もいるが、間違ふことを気にして使わなければ成長には繋がらない。

実際、私は日本語を習得するに当たって、いろんな人と会話をするようにした。先生と話すことはもちろん、レストランスタッフや仕事関係の人、警備員に至るまで、今でも積極的にコミュニケーションを取るようにしている。もちろん、伝えたいことがちゃんと伝えられないこともある。しかし、伝えられない時には、言葉を変えてみたり、さらにシンプルにすることでコミュニケーションを成立させることができるのだ。

日本語は「○○は△△です」でどんなことでも伝えることができる。従って、日本語脳を作ることが最も重要なのだ。深く考えずにシンプルな文章が作れるようになれば、段階を踏んで様々な表現ができるようになり、日本語力も徐々に上がっていくだろう。

(編集部注:ホベルト弁護士は2017-18年の「連載ビジネス法務の肝」を担当した。日本語を話すブラジル人は多いが、日系人でもないのに毎回日本語原稿をすべて自分で書いてきた。このエッセイ原稿も編集部はほとんど手をいれていない)



木村ダニエリ
(ライフプラン・コンサルタント、茶道師範)

ブラジルのお茶、日本のお茶

「お茶」と聞くと皆さんはなにを思い浮かべるだろう？

ブラジル、パナマ出身でありながら今では日本での生活が長くなった。短いブラジル生活の微かな記憶と、その後旅行に行った思い出の中にはいつも Chimarrão がある。同じ金属製のストローを使ってお湯を継ぎ足しながらマテ茶を回し飲みする習慣は、慣れていないと少し気持ち悪く思うかもしれない。知らない人でも間接キス。。小さい頃は近所のお爺ちゃんの後が嫌で母の次に飲める席を選んだものだ。

リオグランデ・ド・スール、サンタ・カタリーナ、パナマに根付くガウショ文化の象徴である Chimarrão はその地に住んでいたインディオを起源とし、17世紀以降は開拓者や富豪たちにも飲まれるようになったという。平和と調和を表し、その輪には役職や肌の色、国籍など関係なく皆が平等にその瞬間を共にしたと記されている。そして現代も同じことが日常的に続いている、そういうものこそが文化となるのであろう。

日本にも独自の茶文化がある。6年前に茶室のあるホテルで勤務していた際に茶道と出会った。気軽な気持ちで始めたものの気づけば茶名を頂戴し、年間約400人もの外国人旅

行客をもてなしていた。お陰で今は「お茶」といえば「抹茶」が真っ先に思い浮かぶ。一般的に抹茶と聞いて連想されるのは薄茶だが、その何倍も濃い濃茶というものもある。初めて濃茶を飲んだときは衝撃的だった。少し滑らかな緑色の絵の具を飲んでいるようだった。しかも一つの茶碗を3名程で飲んで回す。Chimarrão みたい！と、初めて共通点があることに気づいた。

茶道は12世紀に中国より伝わり武士階級に普及した。刀を抜き、小さなじり口から入る茶室では皆が平等であり自由に発言できた。その点においても茶道と Chimarrão の共通点を感じずにはいられない。14世紀に一般民衆に広まり、18世紀には女性にも許され、今では世界が注目する日本の伝統文化である。

全く違うようで似ている Chimarrão と茶道。起源と広まり方が真逆にも思えるが、いずれも人々を差別無く結びつけ、心を交し合い共に時間を過ごす場である。この素晴らしい茶文化を少しでも広め人を結びつけて行きたいと思う。皆さんにとって「お茶」とはどんなものですか？

ジャーナリストの旅路

サンセバスチャンの魅力～お役所のおかげで

岡田 玄
(朝日新聞サンパウロ支局長)

サンパウロから車で東に4時間ほど。サントスを越え、つづら折りの道を進むとサンセバスチャンという海沿いの街がある。街の外れに白い砂浜が広がり、熱帯の木々が生い茂る。その間に、赤瓦のような屋根をのせた、こじんまりとした家々が並んでいた。沖縄の村にいるかと錯覚するような景色だった。

私が訪れたのは3月20日。すでに夏休暇の季節も終わり、観光客もほとんどいなかった。大都会サンパウロにはない、ゆっくりとした空気が流れていた。

でも、私は落ち着かなかった。この街に来たのは、滞在許可の更新のためだったからだ。

ブラジルでは2017年11月に改正移民法が施行された。ブラジル赴任を言い渡されたのは、この直後だった。喜んだのも、つかの間。ビザの手続きで、ブラジル流を思い知らされた。

問い合わせても、法改正直後のため「前例」はなく、提出書類も決まっていないという。なんとか4月の着任には間に合ったが、ビザで認められた滞在期間はわずか1年。つまり、1年後に、同じ手続きが待っているということだった。

着任から半年が過ぎた昨年10月、更新手続きの準備を

始めようとしたが、やはり「まだ詳細が決まっていない」と言われた。

ようやく更新手続きに必要な書類が見え始めたのは年が明けてから。急いで用意したが、今度は申請先の連邦警察の予約がいっぱいだとわかった。期限までに手続きを終えるには、サンパウロ市内のどこかの連邦警察署に行かねばならないという。だが、サンパウロ近郊はどこも満杯。最も近い場所が、人口10万人に満たないサンセバスチャンだった。

受付に2人しかいない小さな警察署で、3時間ほどかけて、家族4人分の滞在許可の更新手続きを終えた。ほっとしたころには、日も暮れはじめていた。

1歳と2歳になる子どもたちが疲れきっていたので、この日はホテルに泊まることにした。マレジアスという名の浜辺にあり、窓を開けると、大西洋が広がっていた。

もし、サンパウロ市内で手続きできていたら、人生でこの街に来ることはあっただろうか。外国人の私に、ブラジルの魅力を教えるために不便な手続きがあるのかもしれない。少しべとっとした潮風を浴びながら、ビールを開けた。浜辺の名前は、「潮の香り」という意味だと後に知った。

1988年憲法の全面的改訳版を読む ブラジルでは7つ目の近代憲法

岸和田仁（『ブラジル特報』編集人）

『世界の憲法集 [第五版]』（有信堂）

世界の主要国の憲法を収録した『世界の憲法集』初版が刊行されたのは1991年であったが、その最新改訂版である第五版がこのほど発刊された。この版には19の国と一つの国際組織（EU）の憲法が収録されているが、この最新版の特徴の一つが、ブラジルの1988年憲法の全面的改訳である。今回の改訳者は永井康之氏（弁護士）と二宮正人氏（弁護士、サンパウロ大学教授）であり、二宮教授による解説は、8ページに亘ってブラジル独立以降のすべての憲法を過不足なく概説している。誠に良くできた改訳版といつてよい。

ということなので、今回は、この憲法の日本語訳を読んでみよう。といっても、主な条文を“つまみ読み”したのが実情である。なにしろ、筆者がブラジル憲法を“ちゃんと読んだ”のは今回が初めてだからだ。

憲法前文

まずは、前文に目を通して見よう。「われら、ブラジル人民の代表者は、民主国家を建設するため憲法制定会議に参集し、社会及び個人の権利の行使、自由、安全、福祉、発展、平等並びに正義を保障するため、これらの価値を友愛的、多元的かつ偏見なき社会の至高のものとし、社会的調和に立脚し、国内および国際秩序における紛争の平和的解決を誓約し、神の加護の下、以下のブラジル連邦共和国憲法を公布する。」

第一編 基本原則

第1条と第3条のみ抜粋する。

「第1条（連邦の構成及び基礎）ブラジル連邦共和国は、州、市郡及び連邦区の不可分の連合によって形成され、民主的法治国家を構成し、以下のものを基礎とする。

1. 主権 2. 公民権 3. 個人の尊厳 4. 労働及び営業の自由の社会的価値 5. 政治的多元主義」

「第3条（連邦の基本目的）ブラジル連邦共和国の基本目的は以下の通りとする。1. 自由で公正かつ連帯した社会を建設すること。2. 国家の発展を保障すること。3. 貧困と疎外を根絶し、社会と地域の不平等を縮小すること。4. 出自、人種、性別、皮膚の色、年齢による偏見及び他のあらゆる形態の差別なしに、あまねく人に幸福をもたらすこと。」

歴史書における評価

「1988年憲法では、一般市民と、先住民を含むいわゆるマイノリティの社会的・政治的権利が前進を見せている。その他、さまざまな革新的な方策が盛り込まれてお

り、「個人情報保護令」の創設や消費者保護法の制定はその一例である。（中略）一方、グローバル化する世界の新しい現実には合わない、時代遅れの規定も、経済分野を中心に含まれていた。（中略）このような限界はあったにせよ、1988年憲法は、権威主義体制の最後の残滓を一掃する記念碑として受け入れられた。こうして、1974年にガイゼル政権が着手した「政治開放」は、13年以上かかって民主主義体制の樹立に結実した。」（ボリス・ファウスト著、鈴木茂訳『ブラジル史』明石書店、より）

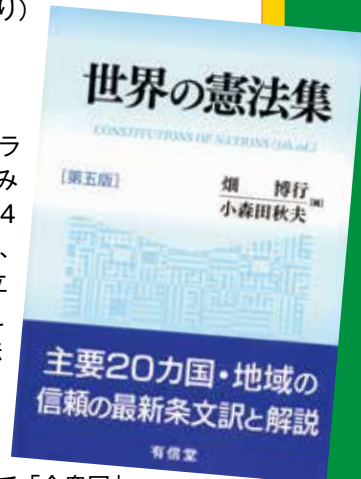
過去の憲法について

二宮教授の解説に基づき、過去のブラジル憲法についてザックリと復習してみよう。①ブラジル帝国欽定憲法（1824年3月）は、人民主権を謳っているが、行政、立法、司法の三権とは別途独立した、専制権に近い権限を皇帝に与えていた。②初代ブラジル合衆国憲法（1891年3月）は、1889年に成立した共和政のベースとなり、大統領を首班とする連邦制が採用されたが、州の自治権を広範囲に認め、米国に倣って「合衆国」と称した。③ブラジル合衆国憲法（1934年7月）は、「1930年革命」によって権力を掌握したヴァルガス政権が制定したもので、経済の分野では個人主義と社会主義、政治の分野では連邦主義と単一主義、政治形態として大統領制と議会制の調和が標榜された。④ブラジル合衆国憲法（1937年11月）は、官製クーデターによって「エスタド・ノヴォ（新国家）体制」を樹立したヴァルガスによる新憲法で、あらゆる権限が大統領を長とする行政府に集中された。⑤ブラジル合衆国憲法（1946年9月）は、15年間権力の座にいたヴァルガスが下野した後の新憲法で、行政・立法・司法の三権の独立・調和が復活した。⑥ブラジル連邦共和国憲法（1967年1月）は、1964年の軍事クーデターによって成立した軍事政権が作成したもので、主な点は、大統領の選出は間接選挙とし、憲法改正の発議権、戒厳令の布告、連邦の州・市郡への干渉発令権を付与することによって大統領権限を強化したことである。

現憲法の改正数

二宮教授の解説によれば、1988年憲法は施行当時245条で構成されていたが、現在では250条となっており、これは2018年2月現在で99本に及ぶ憲法改正によって部分的改正が為されたためだ。

日本国憲法の“不変ぶり”と比較すると、このフレキシビリティは傑出している。これこそブラジルの多元主義なのだろうか、さて。



伯米首脳会談

3月19日、伯大統領府は、同日ワシントンで実施された伯米首脳会談等に関するプレスリリースを発表した。要旨は以下のとおり。

1. 両首脳は二国間関係強化と貿易拡大の見通しを強調し、また、「ボ」大統領より「ト」大統領に対し、西洋の二大民主主義国家間での有望な同盟関係を強固にしたいことの意向が改めて示された。

2. 米国は、伯のOECD加盟に対する支持を表明した。「ボ」大統領は記者会見において、伯のOECD加盟に対する米の支持は、両国のより一層の深い結びつきを示すことだろう」と述べた。一方、「ト」大統領は、伯をNATO外の同盟国に指名した。

3. 「ボ」大統領は、自身初となる訪米において、米側の「温かいもてなし」に感謝の意を表し、「私は常に米国のファンであり、トランプ大統領の就任以来、この気持ちは高まっている。今次首脳会合は両国のパートナーシップに新たなページを切り開くものである。」と強調した。

4. 「ボ」大統領は、「伯が取り組んでいる様々な改革は、伯をより魅力的なパートナー国へと変化させるだろう。先に発表された伯による米国に対する査証の免除は、伯国内

での観光やビジネスの活性化に役立つだろう。伯は可能な限り多くの国との取引を継続し、もはやイデオロギー・バイアスによって左右されることはない。」と述べた。

5. 「ト」大統領は、伯大統領の訪問に感謝の意を表し、「素晴らしい会談であった。米伯両国民は、共通の価値観によって団結し、西半球の二大民主主義国家を構成している。「ボ」大統領は世界の社会主義との闘いにおける同志国であり、ベネズエラに民主主義を取り戻す取り組みにおいて米国を支援する並外れたリーダーである。」と述べた。

ロドリゲス教育文化大臣の更迭

就任式で「ブラジルのすべての教育機関に巢食う文化的マルクス主義と闘う」と宣言したロドリゲス教育文化大臣は、朝令暮改の指示を連発して教育現場を混乱させたばかりか、これに反発した省内の局長クラスの幹部が続々と辞任したこともあって、主要メディアから「教育行政における信じられない混乱・無秩序」を糾弾された。コロンビア出身帰化ブラジル人の哲学教授であるロドリゲス氏（75歳）は、4月8日、ボルソナーロ大統領によって解任され、新大臣にアブラム・ウェントラウベ氏（経済学者、サンパウロ連邦大学教授）が任命された。

キャンパス・コラム

サルヴァドールと長岡

蓬田光世

（東京外国語大学4年生）

東京からロス、サンパウロを経由し、約30時間のフライトを耐え忍ぶとパイアの州都サルヴァドールに到着する。日本どころか、サンパウロと比べても肌に帯びる暑さが違う。「これがノルデスチ、常夏の地。」空港で拾った車の運転手は言う。「暑いか！まだまだ気温は上がるぞ！」名物の竹林通りを抜け、だだっ広い国道を、ひたすら走る。途中、幾度かファベラ（貧民街）がひょっこり姿を現す。未舗装で土まみれの国道、亀裂が放置されたコンクリートと凸凹な路面、シャツも着ずにあちこち往来している人たちの姿が、私のいる場所を実感させてくれた。それにしても彼らの運転は豪快。おまけに黒い排気ガス、環境に悪そうなエンジン音でブラジリアンドライブの洗礼を受ける。

沿岸に出ると、ココ椰子の並木とサファイアの如く輝く海が私を迎えてくれる。白い砂浜でビーチサッカーをし、日の光と波の響きの中で地に横たわり、サーフィンをする人々。サルヴァドールの日常に海が欠かせない事を即座に理解した。見渡せば必ず露店が出ており、地域の名物料理を海の絶景とともに楽しめる。日本のような自動販売機はどこにもないがココナッツジュースなら至る所で飲め

る。なんてトロピカルなインフラ整備だ、と素直に感動した。

2月。カーニバルの時期になると、世界中の観光客がサルヴァドールに集結し、街は眠ることを忘れる。それまでに味わったことのない熱気が2週間弱の内に駆け抜ける。耳を殴られているかのような音響、汗まみれの人同士で押し合いへし合いする道の中でひたすら朝まで踊り狂い、飛び跳ねる。期間が過ぎれば一気に元通り。まるで夢でも見ていたかのような非現実感に襲われる。ふと私の地元、新潟県長岡市を懐かしんだ。8月の夏真っ盛りに催される花火大会にも日本全国から人々が集まり、数日間だけ、いつにない活気で溢れる。小さい頃は、耳が痛くなるほど凄まじい音のする花火と、むさ苦しい人込みが大嫌いだった。しかし何年も経つうちに、長岡花火を心待ちにするようになっていた。上京した今では心にぽっかり穴が空いたような気分で夏を過ごす。サルヴァドールのカーニバルも、そんな想いを世界中から寄せられる愛しい存在なのだ。目の前で楽しそうに踊る子供たちや若者集団、恋人たちや家族揃いを見て、故郷の淡い景色を重ねた。

新刊書紹介

◆◆◆◆◆ 新刊書紹介 ◆◆◆◆◆

『＜他者＞としてのカニバリズム』（橋本一徑編）

2017年10月、早稲田大学で開催された国際シンポジウム「人文学の「他者」としてのカニバリズム」の成果を一冊にまとめたもの。第一章、「食らう」芸術―＜食人＞の思想と近代ブラジル芸術、は都留ドゥヴォー恵美理による論稿で、1922年の近代芸術週間を契機に開始されたモデルニズモの主導者オズワルド・デ・アンドラーデの「食人宣言」がその後のブラジル芸術全般（絵画も音楽も）に与えた影響の深さを読みぬいている。

（水声社 2019年3月 222頁 2,500円＋税）

『ハボネス移民村物語』（川村湊著）

文学研究者の川村教授がブラジルやドミニカ、ペルー、ボリビア、パラグアイなどでの現地調査や文献収集を2010年から2017年まで足掛け8年にわたって行ってきた成果をまとめた

もの。終章で「日本語文学でありながら、ラテンアメリカ文学でもある二人の象徴的な作家、松井太郎と増山朗」を論じている。結語は「この本で私が書こうとした“移民の時代”の“移民の物語”は、もはや終わったと思わざるを得ない。」というものだ。

（インパクト出版会 2019年1月 232頁 2,300円＋税）

『団地と移民』（安田浩一著）

「団地が歩んできた歴史は、戦後という時間そのものである。」と考える著者は、常盤台団地、神代団地の事例を取り上げ、さらに中国人住民が急増した川口市の芝園団地やパリ郊外のプランメニル団地も現地取材していく。第六章は豊田市の保見団地。1990年代から日系ブラジル人の入居者が増え、現在住民の約半数が日系南米人だが、かつての対立・緊張関係から交流・共生の現状になってきていることを冷静な筆致で明らかにしている。

（角川書店 2019年3月 254頁 1,600円＋税）

『ヴィータ 遺棄された者たちの生』（ジョアオ・ビール著、桑島薫・水野友美子訳）

リオグランデ・ド・スール州出身の医療人類学者J・ビール（現プリンスト

ン大学教授）は、ポルトアレグレの精神病保護施設「ヴィータ」で1995年から働き始め、入所者の一人でノートに言葉を書き紡ぐカタリナに注目する。彼女の人生を手掛かりにすると、ブラジルの政治や医療の諸問題がみえてくる。2005年に刊行された英語による原著は米国の読書界で大きな話題となり、マーガレット・ミード賞など複数の賞を受賞している。

（みすず書房 2019年3月 696頁 5,000円＋税）

『世界史を「移民」で読み解く』（玉木俊明著）

「移民」を「移動する人々」と広義に捉えた世界史学者が、「重要なのは、「移民」が現代社会にとどまる現象ではなく、これまでの人間の歴史を通して見られた普遍的な現象だと認識することである」として世界史を骨太に読んでいく。その第9章は、黒人とユダヤ人が起こした「砂糖革命」、で、その舞台は16世紀から17世紀のブラジルだ。第10章は、アルメニア人から見た産業革命、最終章は、世界史のなかのヨーロッパ移民問題、となっている。

（NHK出版新書 2019年2月 216頁 780円＋税）

!!「びっくり豆知識」!!

ブラジルをなぜ放っておけないか

ブラジルの80年代、サンパウロ駐在中に累積債務危機に出くわした。「これが底」と断絶したのが間違いだった。90年代にさらに経済は落ち込んだ。21世紀になり、ルーラ、ルセフ元大統領の登場で貧困救済の夢が広がり、ブラジルも大人になった、と素直に思った。

ところが、またも裏切られる。今年初め左翼から右派のボルソナード政権に急旋回する。でも、もううろたえない。期待や不安はあっても心の奥にしまい込んでおいたほうがいい。

世界のGDP8位でありながら、ブラジルの国際的評価は高くない。汚職まみれとか、国民は左右真っ二つに分裂とか、うるさいほど悪口が聞こえてくる。

国際NPO法人の調査「2018年世界腐敗認識指数（180カ国対象）」によると、ブラジルの腐敗指数は2014年に69位、16年に79位だったのが、18年には一気に105位に急落した。メキシコ、中国、ロシアよりはましたが、全体の真ん中より下の「途上国評価」だ。

ちなみに日本は14年15位、16年20位、18年18位とアメリカと同程度で、全体では欧州の健全性・透明性が高い。1位はデンマークで、英国とドイツは同率11位だ。なぜか欧州やアメリカに甘いのが気になるが、上位国は人口の少ない国というのが共通している。小国だと、汚職をしてもバレ易いし、効果が薄

いと考えるのだろう。

だから、このNPOの結果をもってブラジルをダメな国と切り捨てることはできない。そこで、彼ら調査母体に注文したいのは、腐敗や汚職が多いかどうかではなく「摘発する組織や実行力が備わっているかどうか」のランキングである。いわば「腐敗摘発指数」である。政財官界の誰も区別しないし、場合によっては逮捕・収監する。

冷戦時代の終わりに、東欧の大統領夫妻が暗殺されたことがあったが、これはルール違反。韓国のように、大統領が退任すると必ずと言っていいほど「収賄」で逮捕・収監される国もあるが、政治的復讐が背後にちらつくのでこれも除外。

正しい腐敗摘発はブラジルの「政財官界含め100人以上の逮捕・収監」ではないか。今度法務大臣になったモーロ元判事はその立役者だ。収賄容疑が濃かったテメル前大統領はとうとう逮捕された。ブラジルのような徹底した汚職摘発は現代史にあったかどうか。

日本、欧米を含め贈収賄の汚職はどうしても根絶やしにすることはできない。人間社会の弱点だからどんな国でも起こる。

ブラジルをなぜ放っておけないか、しばし考えてみる。かつて「北半球が核戦争で滅んだら逃げてこい」と言った日系人がいた。日本では望むべくもない天然資源も食料も何でも「持てる国」だからだ。（W）



価値を生み出す厳選された情報

中南米経済速報

経済情報を毎週月曜日にお届けします。地域経済圏の動き、インフラ整備やエネルギー・資源開発、各国のマクロ経済、投資案件、労働問題などを日本語でお読みいただけます。

■購読料：14,000円／月（税別）

CRONICA（クロニカ）

政治・治安情報を速報でお届けします。月～金に速報版を、火・金にレギュラー版を配信します。社会情勢、犯罪情報、武器密輸、麻薬問題、自然災害などを取り扱います。

■購読料：30,000円／月（税別）



日本ブラジル中央協会

—— イベントのご案内＆お知らせ ——

楽しく学ぼう！学んで話せるポルトガル語

春期ポルトガル語講座 受講生募集中！

お申込みはこちらから <http://nipo-brasil.org/portugal/>

この春からポルトガル語を学んでみませんか？

今期講座では「全くの初心者コース」を2クラス開講いたします。少人数制で、初めてポルトガル語を学んでみたいという方にオススメのクラスです！その他コースは、大半を締め切っておりますが、途中参加可能なコースもありますので、事務局まで、お問い合わせ下さい。

【コースのご案内】

◆ 全くの初心者コース【火曜 16:30～】 ◆ 全くの初心者コース【火曜 19:00～】

イベントのご案内

HPの申込みフォームからお申し込み下さい。

5/20

小貫大輔 東海大学教授 講演会
演題: 在日ブラジル人子弟の教育問題
～オルタナティブ教育やオンライン講座の試み～

日 時：2019年5月20日(月) 14:00～15:30

場 所：米州開発銀行 アジア事務所 会議室

住 所：千代田区内幸町2-2-2 富国生命ビル16階

参加費：無料

6/20

日本ブラジル中央協会 会員総会
及び 会員交流懇親会 (予定)

日 時：2019年6月20日(木) 12:00～ (懇親会14:00～)

場 所：ラ・ロッシェル山王店

住 所：東京都千代田区永田町2丁目10-3 東急キャピトルタワー1F

※ 詳細はHPにてご案内します。

法人・個人・学生

皆様のご入会を心よりお待ちしております

新規会員募集中

会員数 法人会員 125社
(2019年5月現在) 個人会員 約400名

当協会の活動目的「日本・ブラジル両国間の相互理解、友好関係の促進に寄与する」にご賛同・ご支援頂ける方に、会員となることをご検討いただければ幸いです。

会員特典

- 協会会報「ブラジル特報」の無料配布
隔月発行、年6回配布。
- 会員価格にて、講演会等のイベント、ポルトガル語講座に、参加できます（会員限定イベントへも参加いただけます）
- 会員交流懇親会へ参加いただけます
- ホームページにて、会員限定情報をご覧いただけます

年会費

法人会員 1口 20,000円/ (2口以上) 個人会員 1口 10,000円 (1口以上)

※入会金は不要です

お申し込み



《日本ブラジル中央協会公式HP》
<http://www.nipo-brasil.org>

日本ブラジル中央協会

検索

「ブラジル特報」は一部有名書店の店頭でも入手できます。

ジルソン・マルチンス 日本初上陸

ブラジル、リオデジャネイロの人気バッグブランド
ジルソン・マルチンスが日本初上陸！



ジルソン・マルチンスの商品は直営店または
ウェブショップにてお求めいただけます。



ウェブストアのご注文はこちらから！
online shop.
<https://shop.coloridas.jp>



coloridas SHOP Aoyama

東京都渋谷区神宮前 3-38-11
原宿ロイヤルビル 1F 2号室
営業日：火～土 13:00～19:00 (日・月曜 定休日)

coloridas

ジルソン・マルチンス日本輸入総代理店
東京都渋谷区神宮前 3-42-11 ローザビアンカ 201
コロリーダス株式会社
MAIL: bio@coloridas.jp TEL: 050-5585-1090
WEB: <http://coloridas.jp>

37 年間
南米一筋

驚き！ 感動！！

魅惑のブラジルへの旅

ブラジルへのご旅行・出張は
創業 1979 年のアルファインテルにお任せください。

アルファインテルは南米系旅行会社で唯一の国際航空運送協会 (IATA) 公認代理店です。

航空会社との直取引につき、料金、座席確保に自信があります。

主要取扱航空会社：ユナイテッド航空、デルタ航空、ルフトハンザドイツ航空、エールフランス航空、エティハド航空、エミレーツ航空、カタール航空、アエロメヒコ航空、タム航空、ラン航空、アルゼンチン航空、ゴル航空、コバ航空、アヴィアンカ航空

アルファインテルはブラジル総領事館（東京、浜松、名古屋）の登録業者です。

観光や短期商用はもちろん、永住権取得や技術支援などの長期ビザもお任せください。

ご旅行・ご出張の際の現地のホテル、ガイド、車輛の手配も実績ある弊社にお任せください。

株式会社アルファインテル

(本社) 東京都港区新橋3-8-6 大新ビル3階

観光庁長官登録旅行業 第1835号

社団法人日本旅行業協会正会員/OTOA正会員

TEL: 03-5473-0541 FAX: 03-5473-0540

BrAsia (ブレイジア) 運営: 株式会社 漢和塾 〒104-0061 東京都中央区銀座1-14-12 楠本第17ビル5階
TEL03-6263-0716

お問い合わせは

E-mail: brasia@kanwajuku.com HP: <http://brasia-j.com/>

アルファインテル



e-mail : info@alfainter.co.jp



「あ!ここにも。あそこにも」私たちの生活は大小さまざまなカチの鉄に支えられている。それもそのはず。実は地球の重量の約1/3が鉄なのだから。3500年以上前から、この身近な素材を使うことで進化してきた人の暮らし。今だって柔らかな鉄、軽い鉄、小さな鉄…。鉄の可能性は広がり続け、人の暮らしの可能性も広がり続けています。



新日鉄住金は日本製鉄へと社名が変わりました。